

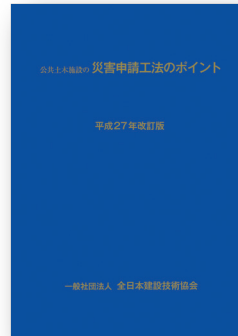


災害復旧事業の担当者必携 **改訂発行!!**

令和7年 災害手帳

A 6判 851頁 令和7年7月発行
定価：2,860円(税込)^{※1}

本書は、初めて災害復旧事業に携わる方々にも容易に理解できるように、用語の解説や索引など、わかりやすい編集になっています。



災害復旧事業の担当者必携

公共土木施設の 災害申請工法のポイント —平成27年改訂版—

A 5判 カラー事例 304頁 平成27年6月発行
定価：2,954円(税込)^{※1} 会員価格：2,363円(税込)^{※1※2}

<主な内容>

- (河川) 1 河川環境の保全に配慮した災害復旧 他
- (道路) 1 水的作用によるのり面被災 他
- (橋梁) 1 永久橋の架替え 他
- (砂防設備) 1 流水、土石流による被災 他
- (海岸) 1 美しい海辺の保全に配慮した災害復旧 他
- (地すべり防止施設) 1 適用範囲 他
- (急傾斜地崩壊防止施設) 1 被災形態別復旧の考え方 他
- (下水道) 1 下水道の災害復旧の考え方 他

<主な改訂点>

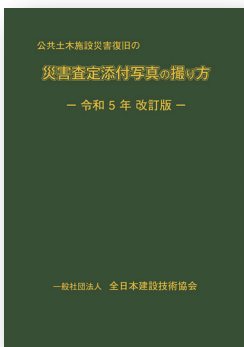
- 新規制度
 - ・緊急除石に関する記載を追加
- その他
 - ・現場環境改善費における避暑（熱中症対策）・避寒対策および快適トイレの計上について追記
 - ・復旧工法に「水道」を追加

<主な内容>

- 第1章 災害発生から申請まで
- 第2章 査定
- 第3章 査定実施後から精算まで
- 第4章 大規模災害時における査定
- 第5章 改良復旧事業
- 第6章 復旧工法

[参考資料]

- 災害復旧技術専門家派遣制度/地震
- 台風/風浪、うねり/積雪の密度
- 災害復旧事業関係法令等/降灰除去事業(概要)
- 主要金額一覧表/災害査定野帳



災害復旧事業の担当者必携

公共土木施設災害復旧の 災害査定添付写真の撮り方 —令和5年改訂版—

A 5判 カラー 104頁 令和5年6月発行
定価：3,630円(税込)^{※1}



災害復旧事業の担当者必携

技術者のための 災害復旧問答集

A 5判 272頁 平成25年9月発行
定価：2,640円(税込)^{※1} 会員価格：2,090円(税込)^{※1※2}

<主な内容>

1. 災害復旧事業について
2. 災害の発生から申請まで
3. 災害復旧工法の提案
4. 改良復旧事業の提案
5. 災害査定
6. 査定後の取扱い
7. その他
8. 都市災害復旧事業について

<主な改訂点>

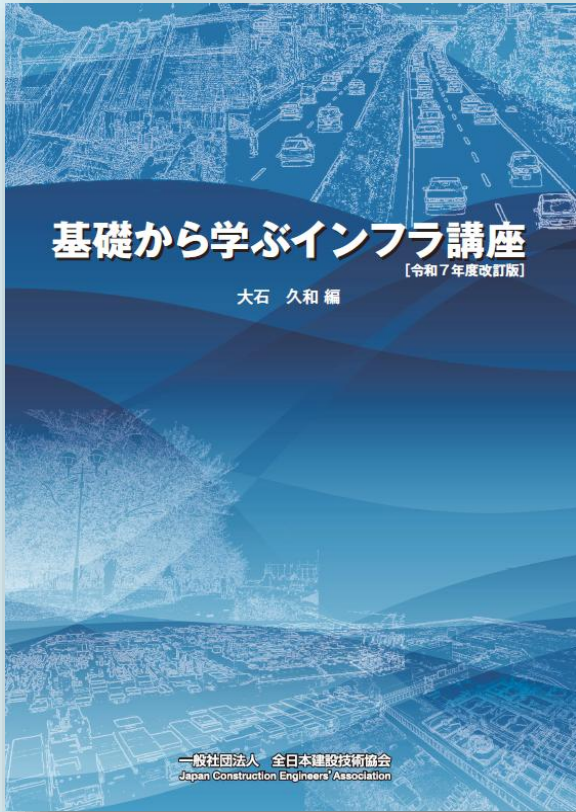
- 新規制度
 - ・デジタル技術を活用した災害査定添付写真の撮影について掲載
 - ・「災害復旧事業におけるデジタル技術活用の手引き(案)」の反映
 - ・災害写真撮影の効率化、安全な撮影作業について掲載
- その他
 - ・事例写真を多用し、写真撮影時に写すべき箇所、アングル、撮影機材等の情報を掲載

<主な内容>

- | | |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> 1 査定設計書の添付写真 <ul style="list-style-type: none"> 1-1 概要 1-2 写真の撮影目的、種類と構成 1-3 机上査定において特に配慮すべきこと 2 写真撮影における留意事項 <ul style="list-style-type: none"> 2-1 一般的留意事項 2-2 デジタル技術の活用 2-3 工種別留意事項 2-4 写真撮影の方法 | <ul style="list-style-type: none"> 3 写真等の事例(分野別) <ul style="list-style-type: none"> 3-1 河川分野 3-2 海岸分野 3-3 砂防分野 3-4 地すべり・急傾斜地崩壊防止施設分野 3-5 道路分野 3-6 橋梁分野 3-7 下水道分野(管路) 3-8 ダム分野 3-9 凍上災 |
|--|--|

※1 消費税10%・送本料本会負担 ※2 会員が個人で購入する場合、会員価格となります。

出版に当たり、「日本の自然条件」、「インフラ整備の変遷」を大石会長が書き下ろしました。



形式：A4判 215頁 発行：令和8年3月
定価：2,860円（税込） 送本料本会負担
ISBN978-4-921150-51-8C3051 ¥2600E

公務員技術者を中心とする当協会会員約5.5万人の中には、規模が小さい地方公共団体の若手職員もいます。専門知識を有する上司や先輩が少なく、基礎知識の習得に苦労している等の声を受けて、月刊「建設」への連載をスタートしました。

※その他の図書については、右のQRコードからアクセスしてください。



◎ 会員だより (月刊「建設」読者の声)

各インフラ事業に関する知識を広範かつ簡潔にまとめられているため、初級者から上級者まで幅広いニーズに応えており、全ての公務員技術者におすすめできる本だと思います。当整備局では、新規採用職員向けの教材として活用しています。

匿名希望（地方整備局建設技術協会 事務局）

「基礎から学ぶインフラ講座」は、非常に誌面の内容が充実していると思います。基本事項を押さえつつも一歩踏み込んだ内容も掲載されており、担当事業以外の記事も興味深く拝読しています。

匿名希望（地方整備局勤務、53）

基礎から学ぶインフラ講座 [令和7年度改訂版] 大石 久和 編

本書は河川、道路、港湾、都市公園等の各事業について、管理区分、事業制度、技術的基準などを、辞典を含めて基礎から学ぶことができます。また、分野横断的なものとして入札契約制度や事業評価制度の概要や趣旨についても掲載しています。

出版に当たり、「日本の自然条件」と「インフラ整備の変遷」については、編者である私が書き下ろしました。

また、令和6年度改訂版に掲載している事業について、最新の統計値や最近の制度改正等を反映するよう、加筆・更新していただいています。

目次

- 第1章 基礎から学ぶ 日本の自然条件
- 第2章 基礎から学ぶ インフラ整備の変遷
- 第3章 基礎から学ぶ 河川事業
- 第4章 基礎から学ぶ 河川維持管理事業
- 第5章 基礎から学ぶ ダム事業
- 第6章 基礎から学ぶ ダム維持管理事業
- 第7章 基礎から学ぶ 砂防事業
- 第8章 基礎から学ぶ 砂防維持管理事業
- 第9章 基礎から学ぶ 道路事業
- 第10章 基礎から学ぶ 道路維持管理事業
- 第11章 基礎から学ぶ 港湾事業
- 第12章 基礎から学ぶ 港湾維持管理事業
- 第13章 基礎から学ぶ 都市公園事業
- 第14章 基礎から学ぶ 街路事業
- 第15章 基礎から学ぶ 土地区画整理事業
- 第16章 基礎から学ぶ 市街地再開発事業
- 第17章 基礎から学ぶ 水道事業
- 第18章 基礎から学ぶ 下水道事業
- 第19章 基礎から学ぶ 下水道維持管理事業
- 第20章 基礎から学ぶ 営繕事業
- 第21章 基礎から学ぶ 公営住宅事業
- 第22章 基礎から学ぶ 漁港漁場整備事業
- 第23章 基礎から学ぶ 海岸事業
- 第24章 基礎から学ぶ 海岸維持管理事業
- 第25章 基礎から学ぶ 災害復旧事業
- 第26章 基礎から学ぶ 入札契約
- 第27章 基礎から学ぶ 事業評価

「基礎から学ぶ道路維持管理事業」を読みました。人口減少が進む一方で、道路ストックは増大し、道路の維持管理事業は、今後ますます重要になると予想されます。今以上に効率的かつ効果的な維持管理ができるようマネジメントしていく必要があると感じました。

高橋 雅（市町村勤務、36）

「基礎から学ぶ砂防維持管理事業」について、本市は平野で砂防事業に馴染みがないため、地すべり防止施設や急傾斜崩壊防止施設など普段知ることのない砂防施設を学ぶことができ、新鮮でした。

匿名希望（市町村勤務、37）

- ・ 本書を一人一人の机の上に、又は各所属の書棚に備えておくことにより、日常の業務で疑問が生じたときにご覧いただけます。
- ・ 採用内定者、新規採用職員、若手職員、中堅職員向けの課題図書、副読本、研修用教材等としてもご活用いただけます。

【お問合せ・お申込み】

（一社）全日本建設技術協会 URL:<http://www.zenken.com/> EMAIL:kikaku@zenken.com TEL:03-3585-4546

改訂発行！

公共事業の品質確保のための

監督・検査・成績評定の手引き

—実務者のための参考書—

(三訂版)

主な改訂内容

- 平成25年の発刊以来、11年ぶりの改訂
- 施工データの自動計測、クラウド管理及び映像記録の活用といったICT（IoT）の導入、遠隔臨場の活用・普及及び工事関係書類の簡素化など、大きく変化した建設業を取り巻く状況にも対応
- 品確法と建設業法・入契法の改正（令和元年）により改定された基準類を反映し、令和5年12月に国土交通省大臣官房技術調査課が編集・著作

形式：A4判 409頁 発行：令和6年2月
定価：3,190円（税込） 送本料本会負担

【お問合せ・お申込み】

(一社) 全日本建設技術協会

URL：http://www.zenken.com/

Email：kikaku@zenken.com TEL：03-3585-4546

※各地方協会へ発刊のご案内をしています。全建本部へ直接お申込みも可能ですが、重複のお申込みにご注意ください。お問合せ・お申込み方法の詳細は、上記URLをご参照ください。

公共事業の品質確保のための

監督・検査・成績評定の手引き

—実務者のための参考書—

(三訂版)



令和5年12月

編著：国土交通省大臣官房技術調査課

発行：一般社団法人 全日本建設技術協会

主な内容

第1編 監督・検査及び成績評定の体系

- 1-1 制度の概要
- 1-2 検査の種類
- 1-3 法的位置づけ
- 1-4 基準類
- 1-5 工事関係書類

第2編 監督について

- 2-1 工事監督について
- 2-2 監督の方法
- 2-3 監督のポイント
- 2-4 設計変更等の円滑化関係
- 2-5 低入札価格調査制度調査対象工事に係る監督体制等の強化について
- 2-6 品質の確保等を図るための著しい低価格による受注への対応について
- 2-7 中間前金払の出来高認定

第3編 検査について

- 3-1 検査の実施にあたって
- 3-2 工事検査の種類
- 3-3 公共工事における技術検査の解説
- 3-4 給付の検査の基準

3-5 技術検査の基準

- 3-6 検査業務の全体フロー
- 3-7 受検体制
- 3-8 給付の検査の役割と責任
- 3-9 検査職員の心得・留意事項
- 3-10 検査の実施方法
- 3-11 検査結果の処置
- 3-12 修補
- 3-13 検査書類限定型工事の実施について

第4編 成績評定について

- 4-1 成績評定について
- 4-2 請負工事成績評定要領について
- 4-3 請負工事成績評定要領の運用について
- 4-4 請負工事成績評定結果の取扱いについて

第5編 監督・検査技術向上支援事例集について

- 5-1 監督・検査技術向上支援事例集

第6編 その他

- 6-1 労災事故と設計・監督
- 6-2 参考通達・関連図書
- 6-3 地方整備局等自治体支援等窓口

E-mail : kikaku@zenken.com

F A X : 03-3586-6640

全建図書 購入申込書

機関・会社名	
住 所	〒 ー
電 話 番 号	TEL
所属部課名	部 課
担当者名	

※納品書・見積書・請求書の宛名及び日付の指定がある場合は、下記に必ずご記入ください。
 ご指定がない場合は、納品書・見積書・請求書の宛名及び日付は空欄でお届けします。
 なお、支払い先（郵便振替/ゆうちょ銀行/三菱UFJ銀行）の口座番号は、請求書をご覧ください。

宛 名	
日 付	

申 込 図 書 名	部数	備 考
令和7年 災害手帳		
基礎から学ぶインフラ講座 [令和7年度改訂版]		
監督・検査・成績評定の手引き (三訂版)		
災害査定添付写真の撮り方 -令和5年改訂版-		
災害申請工法のポイント -平成27年改訂版-		
技術者のための 災害復旧問答集 -平成27年改訂版		
合 計		

◆申込方法

- 本書にご記入の上、E-mail (PDF 添付)、FAX にて下記まで送付してください。
 図書に見積書・納品書・請求書を同封してお届けします。

◆納期

通常、お申込から1週間程度でお届けします。

◆申込・問合せ先

(一社) 全日本建設技術協会 企画課
 〒107-0052 東京都港区赤坂 3-21-13 キーストン赤坂ビル 7 階
 TEL 03-3585-4546 E-mail kikaku@zenken.com URL <http://www.zenken.com/>